

G空間プロジェクト 平成29年度政府予算における主要施策について

G空間情報センターの利活用推進チーム
議長 国土交通省国土政策局国土情報課

「シンボルプロジェクト」関連施策

G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討（国土交通省） … 1

その他の施策

犯罪の未然予防・被害拡大防止のための空間データベースシステムの更新整備 (警察庁)	… 2
公共データの横断的利活用促進（総務省）	… 3
統計GISの充実（総務省）	… 4
地質情報の整備（経済産業省）	… 5
地籍整備の推進（国土交通省）	… 6
海域の地理空間情報の整備・提供（国土交通省海上保安庁）	… 7
基盤地図情報・電子国土基本図の整備・更新（国土交通省国土地理院）	… 8
生物多様性情報の整備・提供（環境省）	… 9
生物多様性情報システム等の整備・活用推進（環境省）	… 10
全国生物多様性情報の共有システム（環境省）	… 11

G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討

**実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)**

G空間情報センターの利活用を推進することにより、世界最高水準の地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の基盤を目指す。

**第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)**

G空間情報センターの利活用の拡大に向け、オリパラ開催時の人流・物流支援に向けた解析の検討及びデータ利活用モデルの検討・支援等を行うことで国内外に先進的な地理空間情報の事例をPRする。

目指すべき姿

- ① 安全・安心な暮らしへの貢献、② 災害に強い国土の形成
- ③ 新サービス・産業の創出、④ 海外展開の進展

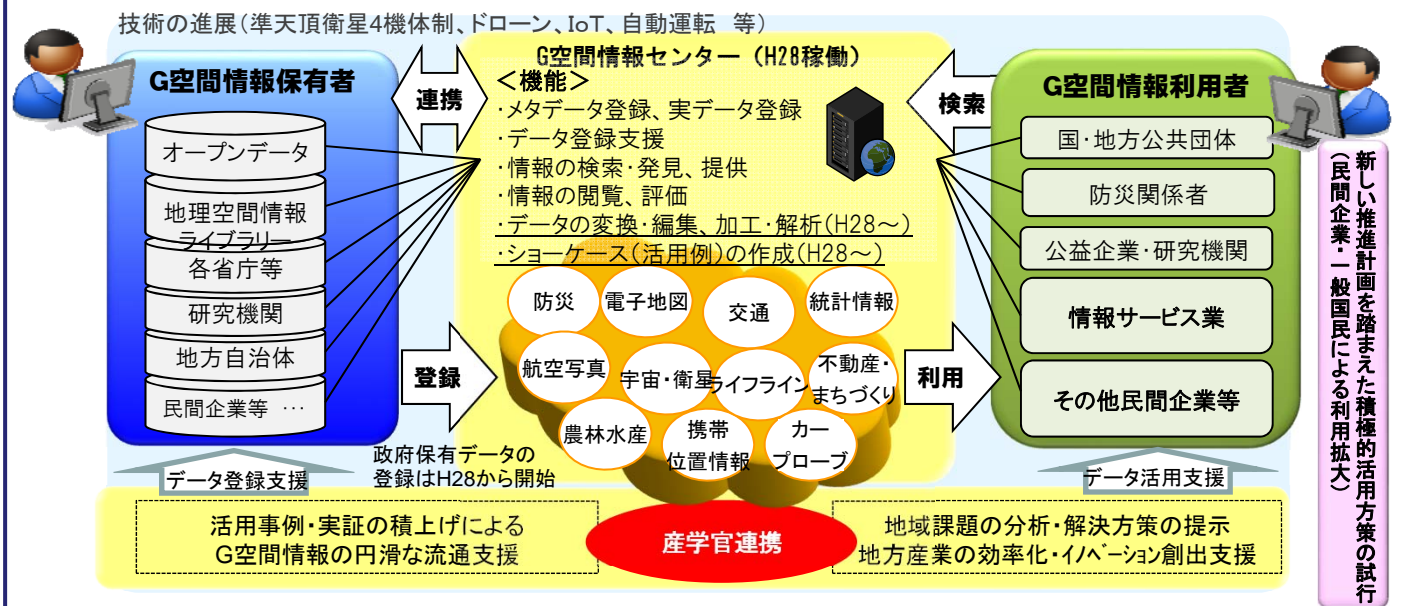
具体的施策

- ① インフラと環境の整備、② G空間情報の高度活用
- ③ 暮らしの中のG空間情報の活用、④ 海外展開・国際貢献

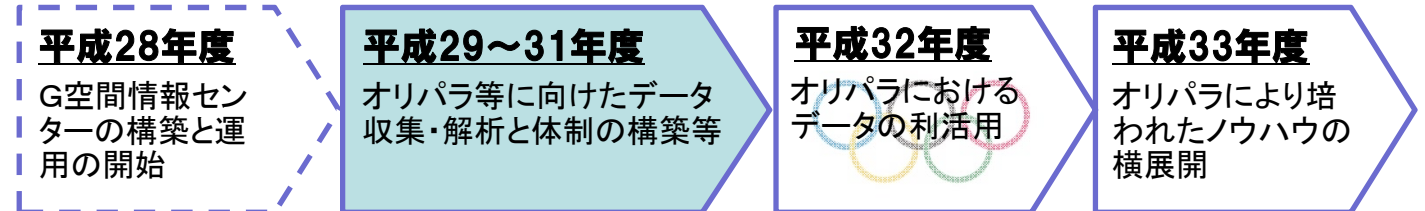
平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 100百万円

地方公共団体が保有するデータのG空間情報センターへの登録を進めるとともに、同センターを中心として、産学官連携の下、準天頂衛星4機体制の確立等技術の進展をふまえて防災対策の強化、人流・物流の効率化やIT農林業の推進など、地方における安全・安心の向上、生産性向上に繋がる課題の分析や解決方法の提示、地方産業の効率化・創出への支援等を実施する。



進捗状況(スケジュール)



担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土政策局
関係機関等 : 内閣府宇宙開発戦略事務局、総務省ほか

犯罪の未然予防・被害拡大防止のための空間データベースシステムの更新整備

**実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)**

犯罪の未然予防・被害拡大防止のために、時空間分析による事案対処手法の高度化・防犯活動の支援を目指す。

**第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)**

犯罪の未然予防・被害拡大防止のための時空間分析の高度化を目指し、地域・行政との情報共有・防犯活動の活性化に貢献する。

目指すべき姿

①安全・安心な暮らしへの貢献

具体的施策

③暮らしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 7百万円

平成29年6月まで実施される「犯罪情勢の時間的・空間的变化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発」の空間データベースシステムを更新し、犯罪の未然予防・被害拡大防止のための課題を整理し、最新技術による研究開発に着手する。

警察現場からの新たな被害予防・事案対処へのニーズ

前兆事案からの先制予防的活動

警察相談・人身安全関連事案の増大

「ストーカー」最多事件超

現行資機材

- ・ハード・ソフトの陳腐化
- ・空間データの陳腐化(市町村合併・学校統廃合など)
- ・ネットワーク/移動体データに未対応
- ・海外の関連研究の増大

空間データベースシステムの更新による分析の高度化

①最新ソフトウェア・開発環境への対応

②空間データの更新

③時空間分析機能への対応

④被害リスク推定への対応

⑤海外学術情報データベースへの対応

進捗状況(スケジュール)

平成25～28年度

(平成29年6月まで)
犯罪情勢の時間的・空間的变化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発

平成29～31年度

犯罪の未然予防・被害拡大防止のための課題を整理し、最新の時空間分析技術・空間データの導入

平成32年度

ビッグデータを活用した時空間分析機能の研究開発、被害リスク推定の研究開発

平成33年度

分析手法の取りまとめ、実地データによる実証分析と実務支援・研修

担当部局・関係機関等

担当部局 : 警察庁科学警察研究所犯罪予防研究室
関係機関等: なし

公共データの横断的利活用促進

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

G空間情報を含む公共データがビジネス分野等で利活用され、
新たなサービス・産業が創出される社会

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

官民協働を通じ、公共データの横断的利活用による様々なビ
ジネスの創出・行政サービスの向上を実現

目指すべき姿

③ 新サービス・産業の創出

具体的施策

③ 暮らしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 オープンデータ等利活用推進事業(298百万円)の内数

オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新
事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進する。



進捗状況(スケジュール)

～平成28年度
公共データの利活用推進のための実証事業等を実施

平成29年度
G空間情報を活用した実証事業等を実施し、公共データのオープン化、新ビジネスの創出等を推進

平成30年度～
官民協働を通じ、公共データの横断的利活用による様々な新ビジネス創出・行政サービスの向上を実現

担当部局・関係機関等

担当部局 : 総務省情報流通行政局
関係機関等 : 国土交通省ほか

統計GISの充実

**実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)**

政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」などを継続的に運用し、さらなる掲載情報の充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。

**第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)**

平成26年経済センサス及び平成27年国勢調査の小地域統計、境界情報の整備を行い、また、平成29年度における「政府統計共同利用システム」のシステム更改に合わせ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」上の「地図で見る統計(統計GIS)」及び「地図で見る小地域分析(jSTAT MAP)」を統合し、新たな統計GISにより小地域統計、境界情報を公開し、継続的な運用を行う。

目指すべき姿

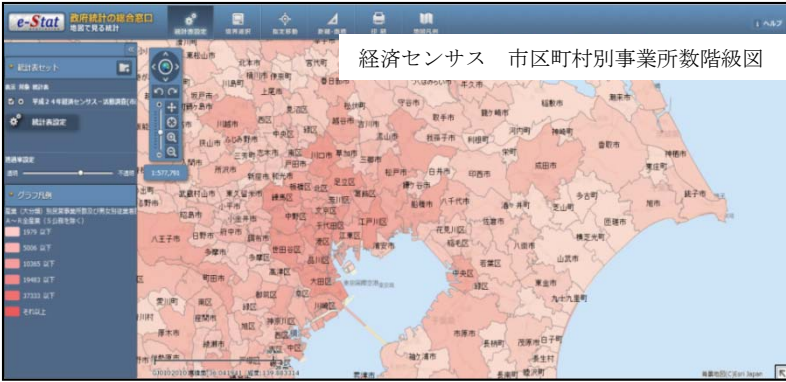
③ 新サービス・産業の創出

具体的施策

③ 暮らしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

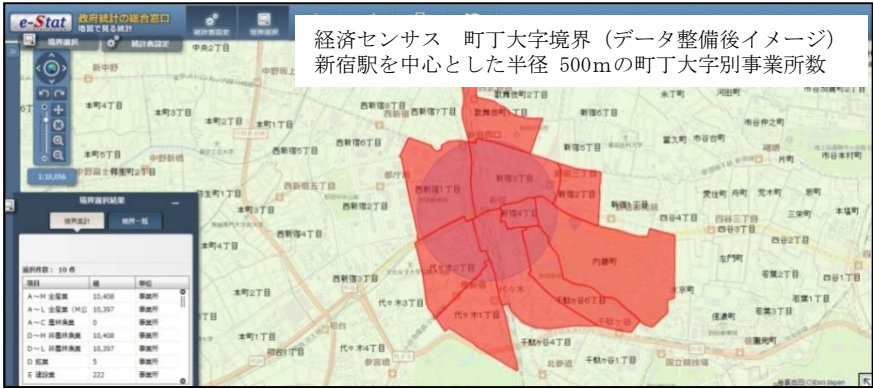
地域統計・境域情報の整備を行い「政府統計共同利用システム」のシステム更改に合わせe-Stat上の「地図で見る統計(統計GIS)」及び「地図で見る小地域分析(jSTAT MAP)」を統合し、新たな統計GISにより公開する。



【施策概要】
・統計GISの運用・維持
・境界データ等整備



【参考】世界最先端IT国家創造宣言(抜粋)
(平成27年6月30日変更 閣議決定)
行政が保有する地理空間情報(G空間情報)、人工衛星によるリモートセンシング情報(陸海域状況等)、防災・減災情報、調達情報、統計情報などの公共データや、企業が保有する顧客情報等を相互に結び付け活用することにより新ビジネスや官民協働の新サービスが創出され、企業活動、消費者行動や社会生活にもイノベーションが創出される社会を実現する。



進捗状況(スケジュール)

平成28年～29年度
平成26年経済センサス及び平成27年国勢調査の小地域統計、境界情報を整備

平成30年度以降
e-Stat上の新たな統計GISの継続的な運用

担当部局・関係機関等

担当部局 : 総務省統計局
統計調査部調査企画課地理情報室

地質情報の整備

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。

各種地質情報の整備を行うとともに、既存の地質関連データベースについて電子化およびデータ標準化を進め、統合データポータルサイトより発信する

目指すべき姿

② 災害に強い国土の形成

具体的施策

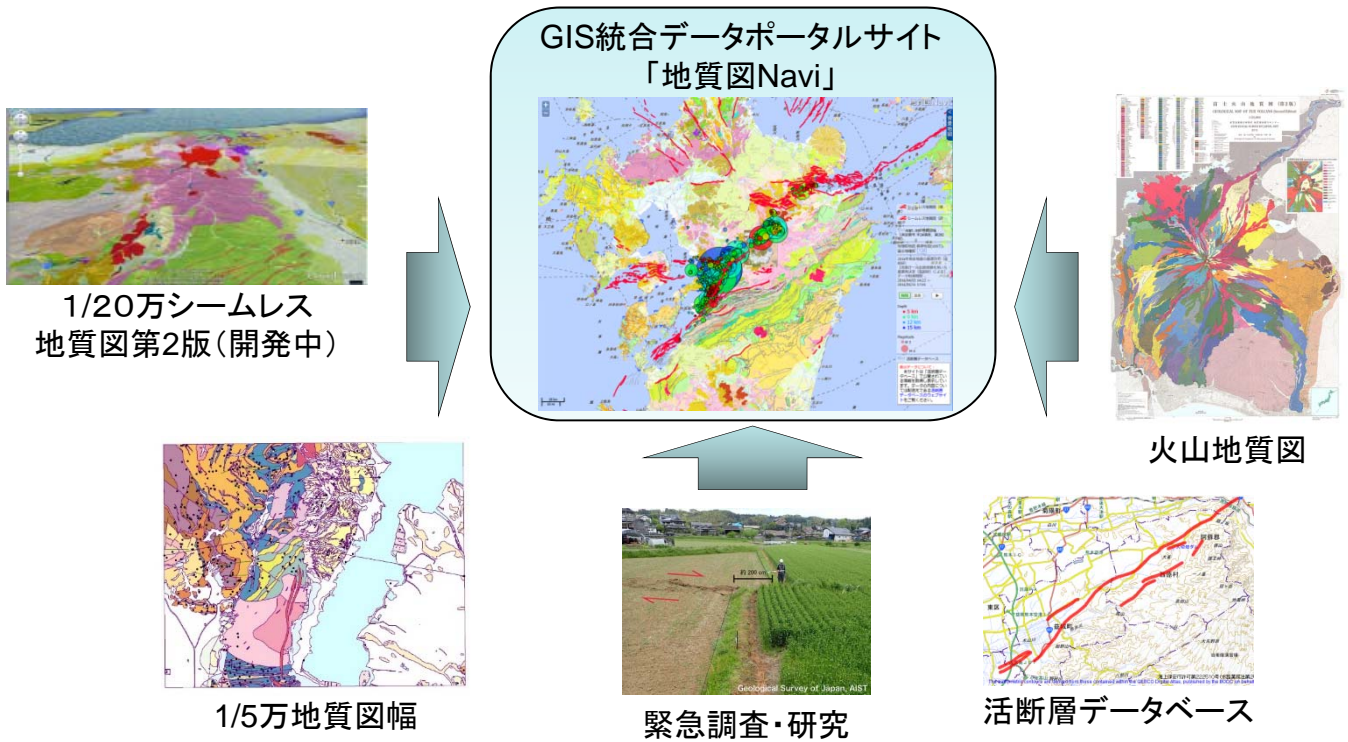
① インフラと環境の整備

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(62,289百万円)の内数

各種地質図・DB等を機械判読可能な国際標準の形式で整備し、ユーザーの求める対象や縮尺等に合わせた情報が容易に選択・取得できるシステムにて配信する。



進捗状況(スケジュール)

平成27年度

- ・機関連携の模索
- ・全国的総合データポータルサイトの構築の開始

平成28～31年度

- ・最新の各種地質データによるシームレス化
- ・防災関連DBの統合化

平成32年度

- ・統合データポータルサイトからの配信
- ・地質情報の国際標準対応

平成33年度

- ・地質情報の整備
- ・防災関連情報の整備

担当部局・関係機関等

担当部局 : 経済産業省産業技術環境局
関係機関等 : 総務省、国土交通省ほか

「G空間情報センターの利活用」
地籍整備の推進

**実現すべきG空間社会像
 (最終的に目指すべき目標)**

**第3期基本計画での位置付け
 (平成33年度までの目標)**

基礎的な地図情報等の整備・更新に取り組むことで、利用者が常に多様で最新の地理空間情報を利用できる社会を目指す。

第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づき、平成31年度までに地籍調査の進捗率を57%とすることを目標に地籍整備を推進する。また、平成32年度以降についても、第7次国土調査事業十箇年計画(予定)において、新たな目標を定め、地籍整備を推進する。

目指すべき姿

- ① 安全・安心な暮らしへの貢献
- ② 災害に強い国土の形成

具体的施策

- ① インフラと環境の整備
- ③ 暮らしの中のG空間情報の活用

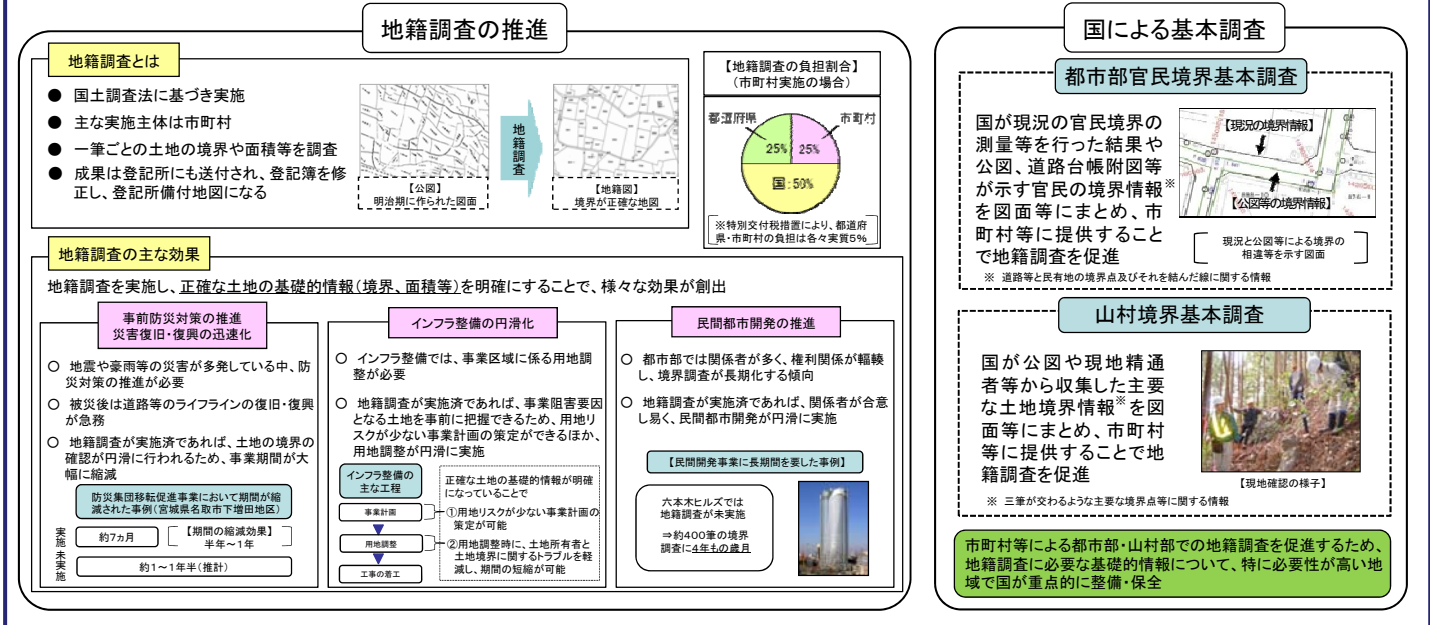
平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 11,462百万円
平成28年度二次補正予算額 2,960百万円

市町村等が行う地籍調査(一筆毎の土地について境界、面積等を調査・測量し、正確な土地境界情報を示す地籍図等を作成)の支援、国直轄による基本調査の実施等[※]により、土地境界等の明確化を図ることで、重要な地理空間情報のひとつとして土地の基礎的情報の整備を進める。

[※] 国土調査法第19条5項に基づく指定制度の活用の促進を含む

○ 地籍整備により正確な土地の基礎的情報(境界、面積等)を明確化することで、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、インフラ整備の円滑化、民間都市開発の推進等に貢献



進捗状況(スケジュール)

平成28~31年度

第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づき、市町村等が行う地籍調査の支援や国直轄の基本調査等を実施し、地籍整備を推進する。

平成32年度~

第7次国土調査事業十箇年計画(予定)に基づき、市町村等が行う地籍調査の支援や国直轄の基本調査等を実施し、地籍整備を推進する。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省土地・建設産業局
 関係機関等 : 法務省ほか

海域の地理空間情報の整備・提供

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

海洋権益の保全、海洋政策の効率的な推進、産業活動への利用促進を目指す。

- ・データの不足している海域について自律型潜水調査機器等による海洋調査を実施する。
- ・国等が収集・整備した海洋情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳の情報の充実と機能強化を行う。

目指すべき姿

- ②持続可能な国土の形成
- ③新サービス・産業の創出

具体的施策

- ①インフラと環境の整備
- ③くらしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 3,615百万円
平成28年度二次補正予算額 1,412百万円

- ・測量船に搭載したマルチビーム音響測深機や 航空機等による広範囲な水深データを収集する体制を構築して海底地形等を把握する。
- ・GPSと海中での音響測距技術を組み合わせて大陸プレートの動きを探る海底地殻変動観測等を実施するほか、自律型潜水調査機器 (AUV) など最新技術を駆使した海洋調査等を実施し、基盤情報の整備を推進して海図等に反映する。
- ・海洋情報 (水温・海流等)、社会情報 (漁業区域等) 等を海底地形図等の背景に重ね合わせ表示する海洋台帳について情報の充実と機能を強化する。

進捗状況(スケジュール)

継続して海洋調査を実施し基盤情報を整備する。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 海上保安庁 海洋情報部
関係機関等 : 環境省、資源エネルギー庁、気象庁ほか

基盤地図情報・電子国土基本図の整備・更新

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

持続的に地理空間情報を整備・更新し、高精度・リアルタイムで利用価値の高い地理空間情報を高度に活用する。

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

着実かつ迅速な基盤地図情報及び電子国土基本図の整備、更新及び提供を引き続き実施する。

目指すべき姿

- ① 安全・安心な暮らしへの貢献、② 災害に強い国土の形成
- ③ 新サービス・産業の創出、④ 海外展開の進展

具体的施策

- ① インフラと環境の整備

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 1,443百万円
 平成28年度一次補正予算額 145百万円

電子地図上の位置の基準として共通に使用される基盤地図情報及び国土管理等に必要な情報を付加した国の基本図である電子国土基本図を整備・更新する。

■ 基盤地図情報

- ▶ 電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となる項目(国土交通省令で定めるもの)の位置情報を指す。
- ▶ 都市計画基図や国の機関等が整備する工事図面等を活用し、電子国土基本図と一体的に整備・更新。



基盤地図情報の項目(イメージ)

■ 電子国土基本図



- ▶ 基盤地図情報に加え、国土管理等に必要な構造物、土地の状況等の情報を含んだ地図情報。
- ▶ 現在の我が国の国土の状況を示す最も基礎的な地図。
- ▶ 国及び地方公共団体の公共施設整備者・管理者などと連携し、新鮮で高精度な情報として整備・更新。
- ▶ Web等により広く一般に公開。

進捗状況(スケジュール)



着実かつ迅速な基盤地図情報及び電子国土基本図の整備、更新及び提供を引き続き実施する。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土地理院
 関係機関等 : 内閣官房はじめ各省庁

生物多様性情報の整備・提供

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

生物多様性情報がわかりやすく、かつ効果的に国民に提供され生物多様性に関する調査研究及び保全活動に寄与する。

2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データについては早期の全国整備完了を目指し、引き続き整備・提供を進めていく。

目指すべき姿

② 災害に強い国土の形成

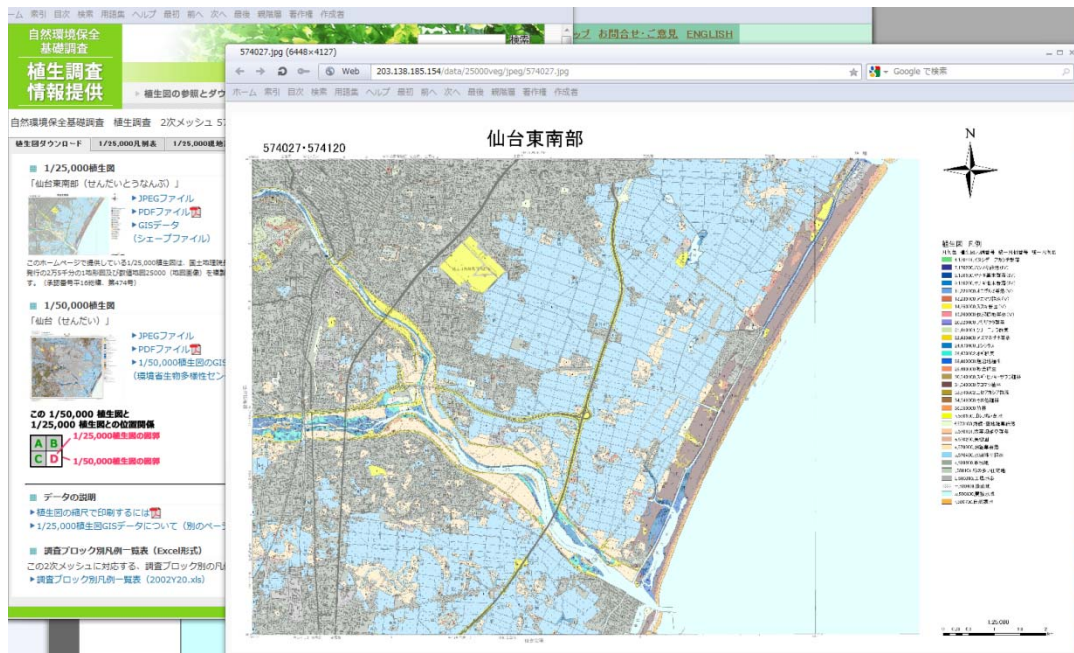
具体的施策

③ 暮らしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

平成29年度政府予算額 184百万円

生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。



進捗状況(スケジュール)

平成27年度
2万5千分の1植生図が国土の77%整備を達成

平成28～31年度
各データ内容について、早期の全国整備を目指し、引き続き整備提供

平成32年度
提供システムの更改に合わせて更なる活用を図る

平成33年度
一層の活用を進めつつデータの拡充を図る。

担当部局・関係機関等

担当部局:環境省自然環境局生物多様性センター調査科

全国生物多様性情報の共有システム

実現すべきG空間社会像
(最終的に目指すべき目標)

第3期基本計画での位置付け
(平成33年度までの目標)

環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるようになり、利便性の向上に貢献する。

様々な主体から質の高い多くの生物情報を収集・共有し、地理空間情報として広く提供していく。

目指すべき姿

② 災害に強い国土の形成

具体的施策

③ 暮らしの中のG空間情報の活用

平成29年度実施施策の内容

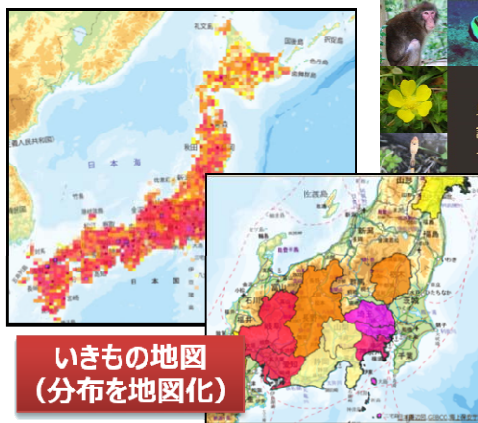
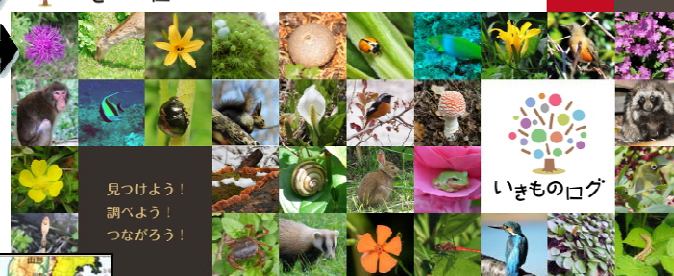
平成29年度政府予算額 17百万円

「生物多様性国家戦略2012-2020」では、新たに科学的基盤の強化に関する基本戦略が加わり、生物多様性に関する情報を継続して把握することの重要性が指摘され、さまざまな主体が把握している生物多様性情報を相互利用・共有化し、促進する必要性が述べられている。

そのため、国・地方公共団体・研究機関・専門家・市民等の様々な主体が持っている全国の生物情報をインターネット上で収集し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供するシステム「いきものログ」を整備した。これまでに登録された生物情報を検索し、分布を地図化して閲覧したり、SHP形式等でデータのダウンロードが可能。



生物情報 収集・共有システム
いきものログ



進捗状況(スケジュール)

平成27年度

生物情報の収集・共有・提供、システムの改良を進める。

平成28～31年度

生物情報の収集・共有・提供を推進する。また、システムの改良を進める。

平成32年度

生物情報の収集・共有・提供、システムの改良を進める。

平成33年度

生物情報の収集・共有・提供、システムの改良を進める。

担当部局・関係機関等

担当部局:環境省自然環境局生物多様性センター調査科